

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,966	固定負債	103,653
有形固定資産	216,864	地方債等	66,696
事業用資産	68,811	長期未払金	8
土地	37,410	退職手当引当金	5,276
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	31,672
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,416
建物	69,483	1年内償還予定地方債等	7,538
建物減価償却累計額	-43,526	未払金	661
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,508	前受金	2
工作物減価償却累計額	-3,685	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	402
船舶	2	預り金	680
船舶減価償却累計額	-1	その他	133
船舶減損損失累計額	-	負債合計	113,070
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	248,592
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-104,140
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,620		
インフラ資産	137,504		
土地	18,940		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,878		
建物減価償却累計額	-3,265		
建物減損損失累計額	-		
工作物	265,615		
工作物減価償却累計額	-151,454		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,790		
物品	39,101		
物品減価償却累計額	-28,552		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,690		
ソフトウェア	55		
その他	6,635		
投資その他の資産	18,413		
投資及び出資金	2,000		
有価証券	1,822		
出資金	178		
その他	-		
長期延滞債権	911		
長期貸付金	1		
基金	15,845		
減債基金	2,640		
その他	13,205		
その他	1		
徴収不能引当金	-345		
流動資産	15,556		
現金預金	6,198		
未収金	1,406		
短期貸付金	0		
基金	6,626		
財政調整基金	6,626		
減債基金	-		
棚卸資産	25		
その他	1,382		
徴収不能引当金	-82		
繰延資産	-	純資産合計	144,452
資産合計	257,522	負債及び純資産合計	257,522

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	69,149
業務費用	25,695
人件費	8,050
職員給与費	6,117
賞与等引当金繰入額	477
退職手当引当金繰入額	133
その他	1,323
物件費等	16,093
物件費	7,226
維持補修費	455
減価償却費	8,383
その他	28
その他の業務費用	1,553
支払利息	901
徴収不能引当金繰入額	168
その他	484
移転費用	43,453
補助金等	36,857
社会保障給付	6,585
その他	11
経常収益	6,678
使用料及び手数料	2,908
その他	3,771
純経常行政コスト	62,470
臨時損失	427
災害復旧事業費	-
資産除売却損	326
損失補償等引当金繰入額	-
その他	101
臨時利益	10
資産売却益	0
その他	10
純行政コスト	62,887

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,379	183,165	-52,786	-
純行政コスト(△)	-62,887		-62,887	-
財源	62,844		62,844	-
税金等	33,752		33,752	-
国県等補助金	29,092		29,092	-
本年度差額	-43		-43	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,946	1,946	
有形固定資産等の増加		7,434	-7,434	
有形固定資産等の減少		-8,535	8,535	
貸付金・基金等の増加		1,184	-1,184	
貸付金・基金等の減少		-2,029	2,029	
資産評価差額	-24	-24		
無償所管換等	699	699		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	117	208	-91	-
その他	13,323	66,489	-53,166	
本年度純資産変動額	14,073	65,427	-51,354	-
本年度末純資産残高	144,452	248,592	-104,140	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	60,367
業務費用支出	16,914
人件費支出	7,904
物件費等支出	7,408
支払利息支出	901
その他の支出	701
移転費用支出	43,453
補助金等支出	36,857
社会保障給付支出	6,585
その他の支出	11
業務収入	67,231
税込等収入	32,501
国県等補助金収入	28,304
使用料及び手数料収入	2,829
その他の収入	3,596
臨時支出	91
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	91
臨時収入	8
業務活動収支	6,780
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,581
公共施設等整備費支出	7,267
基金積立金支出	946
投資及び出資金支出	572
貸付金支出	308
その他の支出	487
投資活動収入	3,185
国県等補助金収入	1,167
基金取崩収入	1,373
貸付金元金回収収入	334
資産売却収入	46
その他の収入	264
投資活動収支	-6,396
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,034
地方債等償還支出	7,151
その他の支出	882
財務活動収入	8,688
地方債等発行収入	6,549
その他の収入	2,138
財務活動収支	654
本年度資金収支額	1,038
前年度末資金残高	4,699
比例連結割合変更に伴う差額	-91
本年度末資金残高	5,647
前年度末歳計外現金残高	539
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	552
本年度末現金預金残高	6,198

【様式第5号】

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	111,296,976,174	8,112,004,328	3,386,363,801	116,022,616,701	47,212,030,629	1,591,388,772	-	-	68,810,586,072
土地	36,921,387,655	503,546,409	15,092,986	37,409,841,078	-	-	-	-	37,409,841,078
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	65,052,113,684	2,340,184,306	1,516,884,000	65,875,413,990	43,091,258,221	1,272,547,904	-	-	22,784,155,769
建物付属設備	2,069,145,375	2,091,595,147	553,454,204	3,607,286,318	434,766,499	186,776,657	-	-	3,172,519,819
工作物	6,604,862,414	172,902,661	1,269,920,345	5,507,844,730	3,685,007,710	131,937,189	-	-	1,822,837,020
船舶	1,750,546	488,021	353,646	1,884,921	998,199	127,022	-	-	886,722
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	647,716,500	3,003,287,784	30,658,620	3,620,345,664	-	-	-	-	3,620,345,664
インフラ資産	201,710,148,119	91,484,293,432	971,657,095	292,222,784,455	154,718,834,294	40,050,674,508	-	-	137,503,950,161
土地	17,191,915,712	2,052,794,907	304,545,913	18,940,164,706	-	-	-	-	18,940,164,706
建物	2,818,641,325	3,061,718,124	2,444,638	5,877,914,811	3,264,710,359	2,068,955,891	-	-	2,613,204,453
工作物	179,837,339,834	85,898,683,030	121,348,461	265,614,674,403	151,454,123,935	37,981,718,617	-	-	114,160,550,468
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,862,251,248	471,097,370	543,318,084	1,790,030,535	-	-	-	-	1,790,030,535
物品	21,824,920,727	18,837,155,269	1,561,076,866	39,100,999,130	28,551,969,914	13,416,304,598	-	-	10,549,029,216
合計	334,832,045,020	118,433,453,028	5,919,097,762	447,346,400,286	230,482,834,837	55,058,367,877	-	-	216,863,565,449

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物 品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	76 百万円	76 百万円
計	0 百万円	0 百万円	76 百万円	76 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
と畜場事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.39%
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	50.00%
揖龍保健衛生施設事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.80%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.22%
西播磨水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.998%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.7755%
童謡の里龍野文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(地独)たつの市民病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

令和元年度まで連結対象としていた病院事業会計は、令和2年度から地方独立行政法人たつの市民病院機構に移行したため、地方公営企業会計としては連結対象外とし、地方独立行政法人として連結対象としています。

また、令和元年度まで連結対象外としていた下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、前処理場事業特別会計の3会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用した下水道事業会計に移行したため、連結対象としています。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、兵庫県市町村交通災害共済組合は、当該組合の財務書類が未作成のため、連結しておりません。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に本市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

さらに、令和元年度まで連結対象としていた揖龍地区農業共済事務組合は、令和元年度末をもって組合が解散したため、連結対象外としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ④ 地方独立行政法人は、設置者であるため、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産 667 百万円

土地 667 百万円

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。